平成25年３月13日

第 22 期　決 算 公 告

東京都港区芝四丁目７番８号
株式会社　ミック経済研究所
代表取締役社長　有賀　章

貸　借　対　照　表

（平成24年12月31日現在）

（単位：千円）

科　目	金　額	科　目	金　額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	185,390	流動負債	12,485
現金及び預金	161,489	未 払 金	1,475
売 掛 金	20,921	未払費用	3,631
製　　品	481	未払法人税等	2,688
貯 蔵 品	19	未払消費税等	1,358
短期貸付金	1,000	預 り 金	3,331
前払費用	1,390		
繰延税金資産	214	固定負債	7,894
貸倒引当金	△125	役員退職慰労引当金	7,894
固定資産	3,684		
有形固定資産	1,004	負 債 合 計	20,379
工具器具備品	1,004	（純資産の部）	
		株主資本	168,695
無形固定資産	424	資 本 金	53,000
電話加入権	424		
		資本剰余金	632
投資その他の資産	2,254	資本準備金	632
長期前払費用	44		
敷　　金	2,210	利益剰余金	115,063
		利益準備金	12,618
		その他利益剰余金	102,445
		別途積立金	15,000
		繰越利益剰余金	87,445
		純資産合計	168,695
資 産 合 計	189,074	負債・純資産合計	189,074

損　益　計　算　書

（自平成 24 年 1 月 1 日至平成 24 年 12 月 31 日）

（単位：千円）

科　目	金　額	
売上高		125,097
売上原価		89,146
売上総利益		35,950
販売費及び一般管理費		28,167
営業利益		7,783
営業外収益		
受取利息	31	
雑収入	0	31
経常利益		7,814
特別損失		
固定資産除却損	54	54
税引前当期純利益		7,760
法人税住民税及び事業税	2,694	
法人税等調整額	△194	2,500
当期純利益		5,259

株主資本等変動計算書

（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）

（単位：千円）

項　　目	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成24年1月1日残高	53,000	632	12,618	15,000	82,185	109,803	163,435
当期変動額							
当期純利益					5,259	5,259	5,259
当期変動額合計	－	－	－	－	5,259	5,259	5,259
平成24年12月31日残高	53,000	632	12,618	15,000	87,445	115,063	168,695

個　別　注　記　表

１．記載金額は千円未満を切り捨てて表示してあります。

２．重要な会計方針

(1)たな卸資産の評価基準および評価方法

製品・・・・移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2)固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産・・・定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品　　4～6 年

・長期前払費用・・・定額法を採用しております。

(3)引当金の計上基準

・貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

・役員退職慰労引当金

役員の退任による慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(5)消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

３．会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社は法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成 24 年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当該事業年度の営業利益、経常利益及び当期純利益への影響は軽微であります。

４．会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号　平成 21 年 12 月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号　平成 21 年 12 月４日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号）に基づき、当会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「販売費及び一般管理費」に計上しておりますが、前会計年度については遡及処理を行っておりません。

５．貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額　　1,558 千円

(2)重要なリース資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務用機器の一部については、リース契約により使用しております。

６．損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

７．株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	3,485 株	－	－	3,485 株

(2)配当に関する事項

①基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの。

次のとおり決議を予定しております。

決議予定日	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	１株当たり配当金	基準日	効力発生日
定時株主総会 平成 25 年 ３月 12 日	普通株式	1,045 千円	利益 剰余金	300 円	平成 24 年 12 月 31 日	平成 25 年 ３月 13 日

８．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

９．税効果会計に関する注記

繰延税金資産の原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	214 千円
繰延税金資産計	214 千円

10．金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定した方針で行なっております。

売掛金に係る取引先の信用リスクは、取引先ごとの残高管理および期間管理を行なうことで、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である未払金の支払期日は１年以内であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 24 年 12 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価　（注 2）	差額
①現金及び預金	161,489	161,489	－
②売掛金　（注 1）	20,795	20,795	－
資産計	182,284	182,284	－
①未払金	1,475	1,475	－
負債計	1,475	1,475	－

（注 1）売掛金については、計上している貸倒引当金を控除しています。

（注 2）金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資産 ①現金及び預金②売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債 ①未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

11.　1 株当たり情報

1 株当たり純資産額	48,406 円 10 銭
1 株当たり当期純利益	1,509 円 30 銭

以　上